

コロナ禍における広島都市学園大学地域子育て支援拠点事業の役割

－利用保護者へのWeb調査から（第8回調査）－

富田 道子・加藤 弘美・國清 あやか・須崎 朝子
瀧口 美絵・田丸 尚美・深澤 悦子・本岡 美保子

広島都市学園大学 子ども教育学部 こどもケアセンター運営委員会

要 旨

コロナ禍における利用保護者に着目したWeb調査を実施した。その結果、以下の3つの特徴を確認することができた。

第一に、本学こどもケアセンターが、保護者の悩み相談、保護者同士の交流やリフレッシュなど、保護者自身のために利用される傾向が高まったことが明らかになった。

第二に、コロナ禍において、利用保護者の7割が「子どもと一緒に時間が増えて、楽しくなった」と回答し、全国的な子育て支援拠点の傾向とは大きく異なる結果となった。一方、孤立や不安、ストレスを抱える回答も4割から6割得ていることから、利用保護者のなかにポジティブな生活意識とネガティブなそれとが重層的に存在していることが考えられる。

第三に、利用保護者にとって、何かあった時にすぐに頼れる父、母、きょうだいの存在がストレス軽減につながる事が明らかとなった。

キーワード：コロナ禍、地域子育て支援拠点事業、利用保護者、乳幼児

1 はじめに

2020年1月以降の新型コロナウイルス感染拡大に伴い、政府は3月初めに各種学校に対して一斉休校を要請した。当時、保育施設には原則開所が要請されたが、4月に入り緊急事態宣言が発出されると、医療従事者等のエッセンシャルワーカーの子ども以外は登園自粛が求められ、本学こどもケアセンター「いーぐる」も閉室せざるを得なくなった。その後、1回目の緊急事態宣言は同年5月下旬に全国で解除となったが、解除後も基本的な感染防止策の徹底が求められ、感染数拡大の波を何度も越えながら「新しい生活様式」¹⁾は続いている。

コロナ禍における子育て支援センターに関する先行研究をみると、小嶋ら（2021）は、子育て支援センターの役割として、親子が楽しめる場所であるだけでなく、子育て家庭が安心でき、ほっとできる場所であることが今まで以上に求められていると報告している。また、坂上ら（2022）は、今日の育児の実態を紹介しながら、コロナ禍で登場した新たな子育て支援の形としてSNSの活用を紹介した。

筆者ら大学教員で組織するこどもケアセンター運営委員会の場合、2020年度から2021年

度の2年間、それまで継続してきた「利用者アンケート調査」を実施することはできなかったが、限られた開所回数・時間の中で、Zoom配信あるいは対面の形で、各種講習会・交流会を実現させてきた。また、保育アドバイザー（保育士）においては、「オンラインおしゃべり広場」を2021年度までに8回開催し、わらべうたあそびやペープサートなど子どもが楽しめることに主眼を置いた企画を実施した。さらに、子育て応援メッセージを専用ブログから配信するなどさまざまな工夫をし、その取り組みは『こどもケアセンター年報』²⁾にまとめている。本年報には、上記3本の論文で指摘されている事柄が盛り込まれており、オンラインによる利用者親子との交流に一定の効果がみられたことも報告した。しかし、対面に匹敵するほどのコミュニケーションをSNS等で図るためには、人的・時間的資源が求められる。

全国認定こども園協会の乳幼児のいる家庭を対象に実施したアンケート調査によると、コロナ禍で在宅勤務が拡大したことにより、乳幼児を持つ保護者にとっては時間的なゆとりの発生や子どもと一緒に過ごす時間の増加などのプラス面もみられたが、様々なマイナスの影響があったことを報告している。登園自粛が求められた緊急事態宣言下において、4人に3人が「困りごとがあった」と回答し、その内容として「子どもとの過ごし方に悩む」が7割、「親の心身の疲弊」が5割、「減収や失職となり、生活や育児の費用が心配」が2割で、他にも「在宅で仕事に集中できない」「家事・育児などをめぐり夫婦間のトラブルが増えた」も1割強あった。

本学こどもケアセンター（以下、本センターとする）においても地域全体で子育てを支える拠点としての機能を担うため、さらに利用者の多様なニーズに合わせた事業をすすめる手掛かりとして、今年度は利用保護者に着目したアンケート調査を実施し、コロナ時代における本センターの役割を検討することとした。

2 研究方法

2.1 調査対象者・時期・調査方法・倫理的配慮

調査対象者は、本センターを利用している保護者であり、調査時期は2022年10月3日～10月31日（84名、回収率100%）であった。

調査の形式は、質問紙からWEBアンケート（グーグルフォームズ利用）に切り替えた。その理由は、新型コロナウイルス感染対策として利用者が共有するバインダーや筆記具を消毒する配慮等が求められることや、調査依頼から質問紙回収までの保育アドバイザーの負担を考慮したためである。

調査方法は、本センターを利用する保護者に調査の目的や倫理的配慮を記した調査依頼状を手渡し、「調査に同意する」者はQRコードからグーグルフォームズに入り、調査項目に回答するというものである。なお、本センター来室時にスマートフォンを所持していない「調査に同意する」者については、質問紙と筆記具を手渡しその場で回答記入を依頼した。その後回収した用紙は、子育てアドバイザーが他の利用者に回答内容がわからないよ

う袋に入れて保管し，本調査担当教員が後日受理してグーグルフォームズに転記した。質問紙調査を実施した件数は2件である。

なお，本調査は広島都市学園大学倫理審査委員会の承認を得ている。

2.2 質問項目の新設および項目内容の整理

新型コロナウイルスがもたらした「新しい生活様式」をふまえ，質問項目を見直した。その際，先行研究（国立研究開発法人 国立成育医療研究センター2022，特定非営利活動法人 全国認定こども園協会2020，船橋市子育て支援部地域子育て支援課2020）で明らかになった子育て支援センターの開所・閉所状況等により表出した課題を受け，本センター利用保護者のメンタルヘルスに着目できる項目を新たに設定した。

一方，従来の質問内容を精査し質問項目数を削減することで，回答に時間がかからないよう配慮した。

新たに加えた質問項目の1つは，「コロナ禍において，家庭でのご自身の変化を感じたことはありますか」であり，「1よくある」「2時々ある」「3たまにある」「4ない」の4件法で回答することとした。選択肢として従来からあった「子どもに『ダメ』と制する言葉が多くなった」に加え，「子どもと一緒に時間が増えて，楽しくなった」「子どもにイライラすることが増えた」「子どもを叩いたり，叩きそうになったことがあった」「些細なことでも感情を抑えきれないことがあった」「まわりの人の言動に敏感になった」「孤立感や閉塞感を抱くようになった」「『ひとりにになりたい』と思ったことがあった」を加えた。

2つは，各種イベントに対する利用者ニーズを把握するための質問項目である。新型コロナウイルスとの共生がしばらく続くことが予想されるため，ニーズに対応したイベントの開催をめざしたいと考えたからである。

また，質問項目「あなたが『いーぐる』を利用する理由」では，厚生労働省「地域子育て支援拠点事業」で示された4つの事業のキーワード①交流，②相談・援助，③子育て関連情報の提供，④子育て・子ども支援における講習，を念頭に項目内容を整理した。

2.3 分析方法

本調査における回答は，基礎統計量と回答の割合で集計し全体的な傾向を把握した。また，項目間の関連をみるために，SPSS Ver25を使用してクロス集計を行った。

3 結果と考察

3.1 属性・家庭環境

本センター利用者に関する属性と家庭環境は次の通りである。

まず「これまでの利用回数」について，「初めて利用した」が10.7%（9名），「2～4回」が23.8%（20名），「5回以上」が65.5%（55名）であることが明らかとなり，利用保護者の6割強が本センターをよく利用していることがわかった。

利用保護者の年代は30代が61.9%（52名）と最も多く、この傾向は従来の調査と変わらない。一方、大きな変化が見られたのが40代である。第1回目からの調査で10%以下に留まっていた割合が、今回の調査では20.2%（17名）と倍増していることがわかった。

利用保護者の子どもの数は、一人と回答した割合が71.4%（60名）、二人が19.0%（16名）、三人が6%（5名）、四人が3.6%（3名）であった。

家庭環境は、利用者のほとんどが核家族であり、何かあった時にすぐに頼れる（近居している）親族の有無を尋ねたところ、「自分の父」と回答した割合は42.9%（36名）、「自分の母」が64.3%（54名）、「配偶者・パートナーの父」が33.3%（28名）、「配偶者・パートナーの母」が42.9%（36名）、「自分のきょうだい」が32.1%（27名）、「自分の親・きょうだい以外の親族」が6.0%（5名）、「頼れる者はいない」が13.1%（11名）であった。

3.2 本センターを知ったきっかけ

本センターを知ったきっかけを尋ねた結果、最も高い割合を示したのは、これまでの調査結果と同様に「友人・知人からの紹介」で45.2%（38名）だった。次いで「区役所や公民館」の29.8%（25名）、「インターネット」の17.9%（15名）となった。

3.3 本センターの利用理由

本センターの利用理由は、「最も当てはまる」、「当てはまる」、「当てはまらない」の3件法で回答するものとした。

なお、従来の調査では、各項目の回答平均値を割り出しその数値から特徴を掴んでいたが、コロナ禍における調査であるため、回答割合の変化を丁寧に追う必要があると考えた。そこで、前回2019年度の調査における回答割合と比較することとした。ただし、本項目のなかには先述したように従来の調査項目を精査しまとめて表記しているものもあるため、まとめた項目については回答割合の平均値を出し、本調査項目と比較・分析した。詳細は表1の通りである。

表1 オープンスペース利用理由

項 目	第8回調査			第7回調査		
	当てはまらない (%)	当てはまる (%)	最も当てはまる (%)	当てはまらない (%)	当てはまる (%)	最も当てはまる (%)
自分の友人を作ったり、友人と交流	19.0	53.6	27.4	26.7	53.5	19.8
悩みを気軽に話せる場がほしかった	7.1	50.0	42.9	9.9	61.4	28.7
子どもが喜ぶから	2.4	7.1	90.5	2.0	15.8	82.2
同じような年齢の子どもとの交流	6.1	22.6	71.4	5.0	33.7	61.4
親子のストレス解消やリフレッシュ	1.2	23.8	75.0	2.0	42.6	55.4
あたたかく迎えられ、ほっと心がなごむ	3.6	26.2	70.2	3.0	37.6	59.4
絵本、おもちゃ、砂遊びが楽しめるから	1.2	15.5	83.3	9.2	40.3	50.5
子育てアドバイスや情報が得られる	3.6	34.5	61.9	28.7	54.5	16.8
育児休暇後の復職に向けて、子どもの保育所入所の準備として	47.6	28.6	23.8	61.4	23.8	14.9
身体計測ができる	29.8	54.8	15.5	22.8	47.5	29.7
子育て相談がある	9.5	45.2	45.2	6.9	51.5	41.6
講座や講習会の企画がある	25.0	46.4	28.6	27.7	42.6	29.7

まず，今回の調査において「最も当てはまる」の回答割合に着目すると，多く挙げられた項目は「子どもが喜ぶから（90.5%）」，「絵本，おもちゃ，砂遊びが楽しめるから（83.3%）」であることがわかった。

次に，前回2019年度実施の調査における「最も当てはまる」の回答割合と比較をすると，最も割合が増えたのは「子育てアドバイスや情報が得られる」で3.7倍，次いで「絵本，おもちゃ，砂遊びが楽しめるから」「育児休暇後の復職に向けて，子どもの保育所入所の準備として」の1.6倍，「悩みを気軽に話せる場がほしかった」の1.5倍，「自分の友だちを作ったり，友人と交流するため」「親子のストレス解消やリフレッシュのため」の1.4倍であることが確認できた。

また，「育児休暇後の復職に向けて，子どもの保育所入所の準備として」の項目について，第1回から7回の調査結果と比較をしてみると，これまでは「当てはまる」「最も当てはまる」の回答割合が3割から3割強であったのに対し，本調査の回答割合は5割を超えたことも確認できた。

3.4 子どもについての気がかり・心配ごと

子どもについての気がかり・心配ごとを尋ねた結果，気がかり・心配ごとに「食事」を挙げた者は46.4%と最も高く，次いで「性格・行動」の31.0%，「発達面」が27.4%であった。この割合は前回までの調査結果と比較して減少傾向にある。さらに，気がかり・心配ごととして「食事」を挙げた利用者にその詳細を尋ねたところ，「好き嫌いがある（53.1%）」，「かまない（26.5%）」，「食べる量が少ない（24.5%）」という回答が得られた。

3.5 食事に関する気がかり・心配ごと－「その他」の自由記述

子どもの食事についての気がかり・心配ごとの「その他」に記述された内容は，「卒乳時期の見極め」「大人と同じ食事に切り替えるタイミング」「一歳の子どもの食事の適量がわからない」「カトラリーの使い方・練習の仕方」といった『進め方』に関するものと，「離乳食のレパートリーが少ない」など『調理技術』に関するものであった。

3.6 本センターへの満足度

本センターについて満足しているかどうかを尋ねたところ，「満足」が90.5%（76名），「ふつう」が9.5%（8名）となり，ほとんどの利用者が満足と回答したことがわかった。

3.7 コロナ禍における利用保護者自身の変化

コロナ禍における家庭での利用保護者自身の変化について尋ねた結果は，表2の通りである。

表2 コロナ禍における利用保護者自身の変化

	よくある 人数 (%)	時々ある 人数 (%)	たまにある 人数 (%)	ない 人数 (%)
子どもと一緒に時間が増えて、楽しくなった (*)	26 (31.0)	35 (41.7)	17 (20.2)	6 (7.1)
子どもにダメと制止する言葉が多くなった	14 (16.7)	25 (29.8)	19 (22.6)	26 (31.0)
子どもにイライラすることが増えた	8 (9.5)	30 (35.7)	23 (27.4)	23 (27.4)
子どもを叩いたり、叩きそうになったことがあった	2 (2.4)	18 (21.4)	17 (20.2)	47 (56.0)
些細なことでも感情を抑えられないことがあった	9 (10.7)	28 (32.1)	19 (22.6)	29 (34.5)
まわりの人の言動に敏感になった	10 (11.9)	22 (26.2)	18 (21.4)	34 (40.5)
孤立感や閉塞感を抱くようになった	11 (13.1)	24 (28.6)	21 (25.0)	28 (33.3)
「ひとりになりたい」と思ったことがあった	23 (27.4)	27 (32.1)	18 (21.4)	16 (19.0)

(*) 逆転項目

「よくある」「時々ある」の回答割合に注目すると、逆転項目である「子どもと一緒に時間が増えて、楽しくなった」の回答が72.7%と最も高かった。

一方、『「ひとりになりたい」と思ったことがあった」が59.5%，次いで「子どもにダメと制止する言葉が多くなった」が46.5%，「子どもにイライラすることが増えた」が45.2%，「些細なことでも感情を抑えられないことがあった」が42.8%，「孤立感や閉塞感を抱くようになった」が41.7%，という結果も得られた。

3.8 「コロナ禍における利用保護者自身の変化」と「すぐに頼れる（近居している）親族」の有無との関係

3.1において、いざというときに頼れる親族がいるかどうかを尋ねた。この頼れる親族の有無と「コロナ禍における家庭での利用保護者自身の変化」との関連を探るために、クロス集計を試み、Pearsonの χ^2 検定を行った。頼れる親族の存在が、利用保護者の「新しい生活様式」における子育て状況や生活意識に影響を与えているのかどうかを確認できると考えたからである。

その結果、頼れる親族として「義父母」「父母、義父母、きょうだい以外の親族」を挙げた利用保護者と、それぞれについて挙げなかった者との間に有意差は認められなかったが、頼れる親族に「父」「母」「きょうだい」を挙げた者と挙げなかった者との間には、子育て状況や生活意識について有意差が認められた（表3）。

具体的には、頼れる親族として「父」を挙げた利用保護者と挙げていない者とは、「子どもに『ダメ』と制止する言葉が多くなった」「子どもにイライラすることが増えた」「子どもを叩いたり、叩きそうになったことがあった」について5%水準で有意に差があることがわかった。次に「母」を挙げた利用保護者と挙げていない者とは、「子どもを叩いたり、叩きそうになったことがあった」について5%水準で辛うじて有意差があることがわかった。さらに「きょうだい」を挙げた利用保護者と挙げていない者とは、「まわりの人の言動に敏感になった」について5%水準で有意に差があることがわかった。

表3 「コロナ禍における利用保護者自身」と「すぐに頼れる（近居している）父・母・きょうだい」の有無との関係

頼れる人 父			よくある	時々ある	たまにある	ない	合計	検定
子どもに「ダメ」と制止する言葉が多くなった	該当せず	度数	10	17	13	9	49	0.033 *
		割合	20.4%	34.7%	26.5%	18.4%	100%	
	あり	度数	4	8	6	17	35	
		割合	11.4%	22.9%	17.1%	48.6%	100%	
子どもにイライラすることが増えた	該当せず	度数	5	23	13	8	49	0.023 *
		割合	10.2%	46.9%	26.5%	16.3%	100%	
	あり	度数	3	7	10	15	35	
		割合	8.6%	20.0%	28.6%	42.9%	100%	
子どもを叩いたり、叩きそうになった	該当せず	度数	1	15	12	21	49	0.025 *
		割合	2.0%	30.6%	24.5%	42.9%	100%	
	あり	度数	1	3	5	26	35	
		割合	2.9%	8.6%	14.3%	74.3%	100%	
頼れる人 母			よくある	時々ある	たまにある	ない	合計	検定
子どもを叩いたり、叩きそうになったことがあった	該当せず	度数	0	11	4	14	29	0.045 *
		割合	0.0%	37.9%	13.8%	48.3%	100%	
	あり	度数	2	7	13	33	55	
		割合	3.6%	12.7%	23.6%	60.0%	100%	
頼れる人 きょうだい			よくある	時々ある	たまにある	ない	合計	検定
まわりの人の言動に敏感になった	該当せず	度数	10	17	8	22	57	0.016 *
		割合	17.5%	29.8%	14.0%	38.6%	100%	
	あり	度数	0	5	10	12	27	
		割合	0.0%	18.5%	37.0%	44.4%	100%	

* p < .05

3.9 自由記述から

質問紙最後の自由記述には、多くの感想が寄せられた。

具体的には、「いつも楽しく利用させていただいています」「先生方がとても優しく、相談しやすい雰囲気です」「おもちゃの数、おもちゃの質が素晴らしく、0歳の子どもでも時間いっぱい飽きずに遊ぶことができます」「先生方のフォローが手厚く、子どもとの関わり方などアドバイスがもらえると私も心が軽くなります」「まだ保育園に行っていないので、近くにいーぐるがあつてとても助かっています！毎日行ける日が来ることを願ってます！」「砂遊びの日など特に予約がとりづらいので、もう少し日数を増やしていただけたら嬉しいです」「生後2カ月からお世話になってきました。最後の時間にわらべ歌や手遊び、絵本の読み聞かせをして頂けるのもとても楽しみでした（育休がまもなく明ける方）」などがあつた。

3.10 考察

属性や家庭環境について、まず利用保護者の年代をみるとその多くが30代であるが、第二子以降の出産により、40代の利用も増えていることが明らかとなった。

本センターを知ったきっかけは、「友人・知人からの紹介」を挙げた割合が最も高く、次いで「区役所・公民館」であることがわかつた。地域住民を支える包括的な支援の構築

という視点からも、本センターと近隣の公的施設とがより一層つながる必要性を確認した。

核家族世帯の割合が非常に高いという傾向はこれまでの調査と変わらないが、「何かあった時にすぐに頼れる（近居している）親族がいない」の回答割合は13.0%となり、2019年度調査結果の35.5%から大きく減少した。この背景には、物理的要因として親との居住距離が近い利用保護者が増えたこと、精神的要因としてコロナ禍で直接会う機会は減ったものの、SNS等を介しての交流を密にしていることが考えられる。

本センター利用の主な理由について、コロナ禍前の2019年度の調査結果と照らし合わせると、回答割合が最も増えたのは「子育てアドバイスや情報が得られる」であった。その他の理由で回答割合が高まった項目にも目を向けると、本センターが子どものために利用されている以上に、保護者の悩み相談、保護者同士の交流やリフレッシュなど、保護者自身のための利用傾向が高まったことが確認できた。これは、自由記述に記載された「アドバイザーの先生が（中略）母親同士の関わり合いも引き出してくださるので、知り合いの少ない子育て初期にとても安心感があります」「私自身の気分転換につながっています」「母親自身の息抜きになっています」からもうかがえる。

次に、子どもについての気がかり・心配ごとを2019年度の調査結果と照らし合わせると、第1位の「食事」の回答割合は12ポイント、「からだの成長」は32ポイント、「発達面」は28ポイント、「性格・行動面」は9ポイント下降した。この変化の背景として、コロナ禍による外出の自粛が自分の子どもを他の子どもと比較する機会を減らし、それが気がかり・心配ごとの回答割合を減らす結果につながったと推察する。

さらに、「コロナ禍における利用保護者自身の変化」については、「子どもと一緒に時間が増えて、楽しくなった」の回答が72.7%と最も高かった。その背景には、先述した質問項目「本センター利用の主な理由」における回答で、「育児休業後の復帰に向けた、子どもの保育所入所の準備として」の割合が5割を超えていることが関係しているように思われる。そこで、育児休業後の復帰に向けた準備と回答した者の「子どもと一緒に時間が増えて、楽しくなった」との関連を検討してみたところ、検定結果に有意な差はみられなかったが育児休業中の利用者の76.7%（43名中33名）が「楽しくなった」と肯定的な回答をしていることが確認できた。

加えて、「子どもと一緒に時間が増えて、楽しくなった」と「すぐに頼れる（近居している）親族」の関連から、利用保護者にとって「父」、「母」、「きょうだい」の存在がストレス軽減につながることが明らかとなった。本研究は、質的調査を実施していないために結果の詳細を追跡できないという限界があるが、杉山ら（2020）による祖父母の存在を子育て支援としての孫育ての観点から検討した結果から、祖父母世代に手や口を積極的に出すという意識は見受けられず、基本的には親（子ども）の意見を尊重しながら孫育てに関わろうとする姿がうかがえたとし、子育て中の母親が抱える悩みは祖父母世代が寄り添い、話を聞き、支援することで解決する可能性が十分にあることが明らかになった。筆者らは、「父」、「母」、「きょうだい」の三者ともに、孫や姪・甥の子育てをするという意識で

一緒に遊んでいるだけでなく、育児の方法等について細かく口出しをしないことから、利用保護者は親としての評価を受けず安心して楽しみながら子育てができており、さらに子どものいる「きょうだい」については、コロナ禍で他者との交流が絶たれるなか、ママ友のような存在になっていると推察した。ここに、杉山らの分析と重なることを確認し、子育て支援拠点事業に親族のサポートに代わる機能が求められることが示唆される。

一方、コロナ禍における利用保護者自身の変化として『『ひとりにになりたい』』と思ったことがあった」の回答割合が6割、「子どもにダメと制止する言葉が多くなった」「子どもにイライラすることが増えた」「些細なことで感情を抑えられないことがあった」「孤立感や閉塞感を抱くようになった」がそれぞれ4割を超えていることも確かめられた。また、「よくある」の回答割合から「子どもと一緒に時間が増えて、楽しくなった（31.0%）」と『『ひとりにになりたい』』と思ったことがあった（27.4%）」が双方ほぼ同率であることから、利用保護者の揺れ動く心情を抱えて生活している実態も受け止めねばならない。

4 まとめと今後の課題

本研究においては、コロナ禍における利用保護者に着目したWeb調査を実施した。その特徴を以下の3点にまとめる。

(1) 保護者自身のための利用傾向の高まり

本センターが、保護者の悩み相談、保護者同士の交流やリフレッシュなど、保護者自身のために利用される傾向が高まったことが明らかになった。

(2) コロナ禍における利用保護者自身の生活意識の複雑さ

コロナ禍において、利用保護者の7割が「子どもと一緒に時間が増えて、楽しくなった」と回答した。本センター利用者の5割が育児休業中の保護者であるという背景があるとはいえ、全国的な子育て支援拠点の傾向とは大きく異なる結果となった。一方で、孤立や不安、ストレスを抱える回答も4割から6割得ていることから、利用保護者のなかにポジティブな生活意識とネガティブなそれとが重層的に存在していることが考えられる。

(3) 利用保護者を「父」「母」「きょうだい」が支援

何かあった時にすぐに頼れる父、母、きょうだいの存在が、ストレス軽減につながるということが明らかとなった。

本学子ども教育学部創設1～2年目には、社会福祉協議会の代表者から直接子育て家庭の困難さを聞くことができた。数年前からは、宇品地域でも子ども食堂が開設・運営されている。

それをふまえた上で憂慮するのは、本センター利用への敷居の高さ、困難さを感じる保護者がいるのではないかという点である。例えば、予約制にしたことの影響も考えられる。アンケートにも「午後はお昼寝で午前利用したいのですが、なかなか予約が取れないです。以前は週1回のペースで来ていたのに今は2週に1回になったりして少し残念です。また週の後半の曜日に利用するとなかなか次の予約が取れないです。砂場などすぐ埋まる日

を予約するとその間が来れないのが残念です」「毎日行ける日が来ることを願ってます」「週1回の制限が無くなればいいなあと思います」などが記述されており、予約制度を活用できて十分な満足感が得られていない様子が読み取れる。困っている人が少ないのではなく、困っているのに利用できないのではないだろうか。利用できない人の声は（当たり前だが）Webアンケートに反映されない。

「食の何でも相談」では、個々の相談者に応じているようで、実際には耳をそばだてながら途中で話題に加わる保護者も少なくない。先輩保護者が自身の経験から編み出した知恵・解決方法などを話してくれることで、相談者が安心する様子も見てきた。その間、そばで遊ぶ子どもたちがおもちゃを取り合う姿やそれぞれの子どもの成長を確かめ合うなかで、保育アドバイザーが瞬時にポジティブな言葉をかけることから、保護者も支援者も一緒に和やかな時間を共有できる。このようなシーンはこれまで日常的にあったのではないだろうか。

上田（2018）は、子育て支援拠点を利用する保護者へのインタビューから、「（保護者が）他者の子育てを観察し相談することで、他者の子育てから自分にできそうなものを選択し自分なりのものに取り組んでいく過程である『アプロプリエーション』をし始めている」ことを指摘する。「困ったことを相談し共感してもらい、他の人の我が子への関わり方や経験談、他の親子の様子を見て学んでいる姿には『子育ての学び』が行われて」おり、そうして自分のものにしていくのだという。「拠点の支援者は、子育ての不安な時期を支え、子育ての居場所となり、子育てのアプロプリエーションができるようになるまでの過程に寄り添う支援が重要である」とまとめた。

コロナ時代における本学の子育て支援拠点事業の役割を考える上でまず必要なのは、予約制限の緩和であろう。少しでも多くの親子が利用でき、他の親子との交流や相談のしあえる居場所の復活を願いたい。

謝辞

Webアンケート調査にご協力くださいました利用者の皆様と、本事業に携わる保育アドバイザー、そして、本学の教職員に厚くお礼申し上げます。

註

- 1) 厚生労働省は、新型コロナウイルスを想定した感染拡大を食い止めるために、マスクの着用、手洗い・消毒、三密（密接・密集・密閉）回避、換気を基本とした行動変容の重要性を訴えた。
- 2) 広島都市学園大学こどもケアセンター運営委員会. (2022). こどもケアセンター年報, 4. 2020・2021年度の活動を報告した。

引用・参考文献

- 上田よう子. (2018). 地域子育て支援拠点における利用者の心情変容プロセスを支える支援に関する研究：複線経路・等至性モデル分析による支援の検討, 保育学研究, 56, 2, 111-119.
- 小嶋玲子, 古田美津子ら. (2021). 新しい生活様式の中での子育て支援：コロナ時代における地域子育て支援センターの役割. 桜花学園大学保育学部研究紀要, 23, 61-72.
- 坂上裕子, 常田美穂. (2022). 子育てをめぐる変容と子育て支援のこれから. 臨床発達心理学実践研究, 17, 11-16.
- 杉山佳菜子, 小川真由子ら. (2020). 地域による子育て支援としての孫育ての可能性：親子関係と主観的幸福感からの祖父母の意識の検討. 鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部紀要, 人文科学・社会科学編, 3.